



令和7年度 施政方針・予算・主要事業

本年度のまちづくりの方針や予算、主要事業についてお知らせします。
 問い合わせ 施政方針＝企画政策課 本杉 ☎0045
 予算・主要事業＝財政課 松下 ☎0054

本県の荒茶生産量が鹿児島県に次ぐ全国2位となり、今後の茶業は、茶商、農業者、行政などが連携して、「質の高い深蒸し茶の販売促進」、「企業との契約栽培による安定需要の確保」、「有機栽培でのてん茶や抹茶の輸出」の3点を柱に、持続可能な農業に向けて取り組んでいきます。

令和7年度は、市制施行20周年を迎え、第3次総合計画前期基本計画の3年目の年となります。20年の歩みを振り返るとともに、市の発展に大きく前進する節目の年となるよう、重点戦略・プロジェクトを中心とした各施策の推進に全力で取り組んでいきます。

【戦略1】富士山型 ネットワークの充実

高台、沿岸部の各拠点の活性化計画の具体化と、拠点をつなぐネットワークの構築を通じて、市の地域資源などの強みを生かし、人呼び込む魅力あるまちづくりを進めていきます。

広域消防の管轄エリアの再編に伴い、令和8年4月に「牧之原消防署榛原出張所」を細江地区に開設し、地域住民の暮らしの安心安全を高めていきます。

市制20周年とともに 市の発展に大きく前進する年へ

市議会2月定例会初日（2月25日）に、杉本市長が令和7年度のまちづくりの方針を述べました。一部を抜粋してお知らせします。

東名相良牧之原IC北側地区における高台開発は、土地区画整理組合による商業・産業街区の造成工事が7月頃に完了し、年内を目前に、大和ハウス工業株式会社にて全ての保留地を引き渡していきます。

7月の開業を目指して整備中の道の駅「そらっと牧之原」を、関連施設の整備と、地場産品を生かした特色ある土産や加工品などの商品開発を進めることで、目的地として多くの人が訪れ、地産地消を通じた地域の食文化やにぎわいの拠点としていきます。

沿岸部活性化については、各海岸の特徴を生かし、通年でにぎわいの創出ができる各地区の地域構想を具体化していきます。静波地区では、静波海岸などサーフィンエリアとしての強みを生かし、実効性のある将来計画を、地頭方地区については、マリンスポーツなどの体験型アクティビティや、海産物などの食が



現在整備中の道の駅「そらっと牧之原」(3月末撮影)

【戦略2】ゼロカーボンと経済成長の好循環の実現

楽しいにぎわいの創出の検討を、相良地区については、さがらサンビーチや意次侯ゆかりの地などの豊富な資源を有効活用し、「文化の海」の調査検討を通じた将来計画の検討を関係者と協議、調整していきます。

各拠点の連動性や利便性向上に向け、結節点となる高台エリア内の商業施設の整備に併せて、新たなバス停を設置し拠点を結ぶ交通ネットワークの充実を図ります。

4月から新たに、矢崎部品株式会社ものづくりセンターが運行する、菊川駅を往復する従業員送迎バスを利用して、空車となつている片道回送便の住民利用を開始します。

富士山型交通ネットワークの充実に併せて公共交通全体の改善を図ることで、利便性の向上につなげていきます。

オーガニックまきのほら推進事業は、「早生樹・バイオ炭部会」、「波乗りレモン部会」が3年後の事業化を目指した取組と、荒廃農地の解消と地産地消のカーボンニュートラルの実現を効果的に推進し、農業関係者や県、周辺市町を巻き込んだ次代を見据えた農地・農業改革として取組を拡大していきます。

企業や団体などと連携した「チャレンジビジネスコンテスト」によりスタートアップを呼び込むとともに、計画の実現に向けて支援し、地域課題の解決と地域経済の活力の向上につなげていきます。

【戦略3】日本一女性にやさしいまちの推進

男女共同参画推進計画に基づき、誰もが輝く暮らし方、働き方の実現、子育てしやすい環境の充実に努めます。

10月から入院時の食事代を対象とする医療費助成の拡充を行うことで、市の子ども医療費を完全無償化します。

不妊治療に関しては、令和4年4月から、先進医療の治療費を含めて助成をしており、保険適用後も、市独自の制度として支援を継続してまいります。

7年度も、妊娠に起因する疾病への医療費や、妊産婦の健診などへの交通費の助成を行い、安心して妊娠出産ができる環境を確保してまいります。

「いづも第三の居場所」が完成し、安心して過ごせる居場所および放課後などにおける体験や活動の機会を設けてまいります。市内でも食堂を実施する団体への支援を開始し、地域主体の活動につ

【戦略4】DXの推進

スマート窓口により、各種証明書の交付申請時の記入がなくなりました。今後、引越しやお悔やみ関連の手続きについても、市民の負担軽減につながるよう、さらにサービスの拡充に努めていきます。



さまざまな事業と連携可能な「まきペイ」

公共施設をより利用しやすくするため、施設予約システムを導入し、空き状況の確認や予約手続きをオンラインで行うことができるようにします。

キャッシュレスでの支払いや、パスワードなどで開錠可能な「スマートロック」の採用により、公共施設の利便性向上に努めていきます。

市内店舗の消費喚起とキャッシュレス決済による利便性の向上に向け、市デジタルポイント「まきペイ」の利用を促進してまいります。

また、妊産婦の経済的負担の軽減を図るため、出産や産後の健康診査のための通院などに係る交通費に「まきペイ」を活用するなど、地域通貨として広く活用していただくよう、さまざまな事業との連携を進めていきます。

【戦略5】次代を切り拓く力を育む新たな学校づくり

教育現場では、一人一台端末を有効活用するため「学校向け生成AIサービス」を導入してまいります。小学5年生から中学3年生までの授業における生成AIの市全体としての導入は県内で初めての取組であり、効果的なDX活用により、問題解決力や創造力の向上につながる先進的な授業を進めていきます。



榛原地域義務教育学校 (提案時のイメージ図)

義務教育学校施設整備基本構想・基本計画に基づき、学校建設に係る業務に着手してまいります。

7年度は、両地域の用地取得を進めるとともに、相良地域は埋蔵文化財の発掘調査、榛原地域は仁田体育館の解体およびアーチェリー場の移設と、学校施設の基本設計および造成設計を6年度に引き続き実施し、新しい学校の開校に向け、着実に事業を進めてまいります。

本年度は市制施行20周年を迎えるに当たり、市民の皆さんが市の魅力や特色を再認識し、郷土への愛着をさらに高めてもらうとともに、多くの

施政方針の全文は、榛原・相良開庁舎のコーナーや市ホームページで確認できます。



「創」

創出・創業・創造予算

令和7年度の一般会計当初予算は247億5千万円です。大河ドラマ「べらぼう」^{べらぼう}、^{あまのこ}、^{あまのこ}、^{あまのこ}の活用や「第31回全国花のまちづくり牧之原大会」の開催、沿岸部活性化事業など、市の魅力と関係・交流人口の創出や、7月から創業する道の駅「そらっと牧之原」の整備、運営などに取り組みます。また、義務教育学校の建設や新たなソフトウェアの導入による教育環境の充実など、未来を創造する子どもたちの教育に重点を置いた予算です。

歳入

の市税のうち、固定資産税は法人の設備投資の減少により減額する見込みですが、市民税は所得の増加や定額減税の影響が減少することによる増額を見込み、市税全体では前年度比2.8%の増加を見込みました。

歳出

の民生費は、高齢者補聴器購入助成金のほか、子どもたちが安心して過ごせる環境を整えるため、こども第三の居場所の運営やこども食堂の支援、保育士の人数を増やす保育の質量確保事業などに取り組みます。さらに、児童手当や入学支援金の支給やこども医療費助成なども引き続き計上し、子育て世代の経済的負担を軽減します。

の大幅な増加を見込みました。地方交付税は、市税の増収などから3億5千万円減の26億5千万円を見込みました。

の民生費は、高齢者補聴器購入助成金のほか、子どもたちが安心して過ごせる環境を整えるため、こども第三の居場所の運営やこども食堂の支援、保育士の人数を増やす保育の質量確保事業などに取り組みます。さらに、児童手当や入学支援金の支給やこども医療費助成なども引き続き計上し、子育て世代の経済的負担を軽減します。

の民生費は、高齢者補聴器購入助成金のほか、子どもたちが安心して過ごせる環境を整えるため、こども第三の居場所の運営やこども食堂の支援、保育士の人数を増やす保育の質量確保事業などに取り組みます。さらに、児童手当や入学支援金の支給やこども医療費助成なども引き続き計上し、子育て世代の経済的負担を軽減します。

の民生費は、高齢者補聴器購入助成金のほか、子どもたちが安心して過ごせる環境を整えるため、こども第三の居場所の運営やこども食堂の支援、保育士の人数を増やす保育の質量確保事業などに取り組みます。さらに、児童手当や入学支援金の支給やこども医療費助成なども引き続き計上し、子育て世代の経済的負担を軽減します。

教育費は、令和2年度に整備した児童生徒用一人一台端末の更新や、県内自治体初となる学校向け生成AIサービス、授業支援ソフトウェアを導入するICT活用推進事業、義務教育学校建設事業を進め、未来を担う子どもたちに個別最適化された学びを提供し、最優化された学びを提供していきます。

また、将棋タイトル戦誘致事業や大河ドラマ「べらぼう」活用推進事業なども実施していきます。

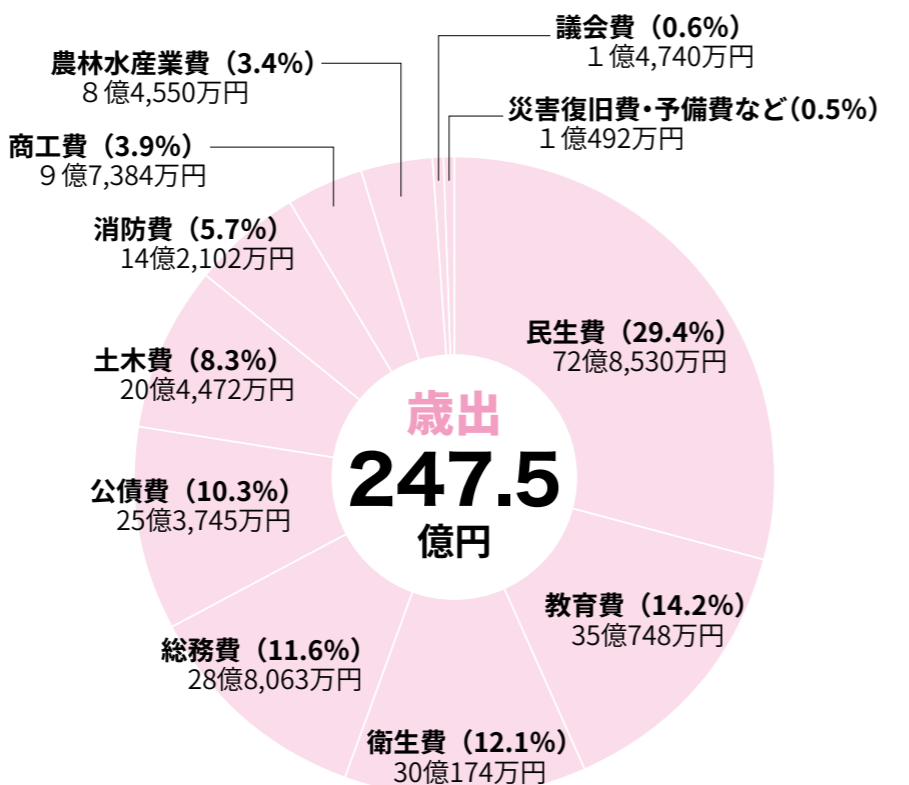
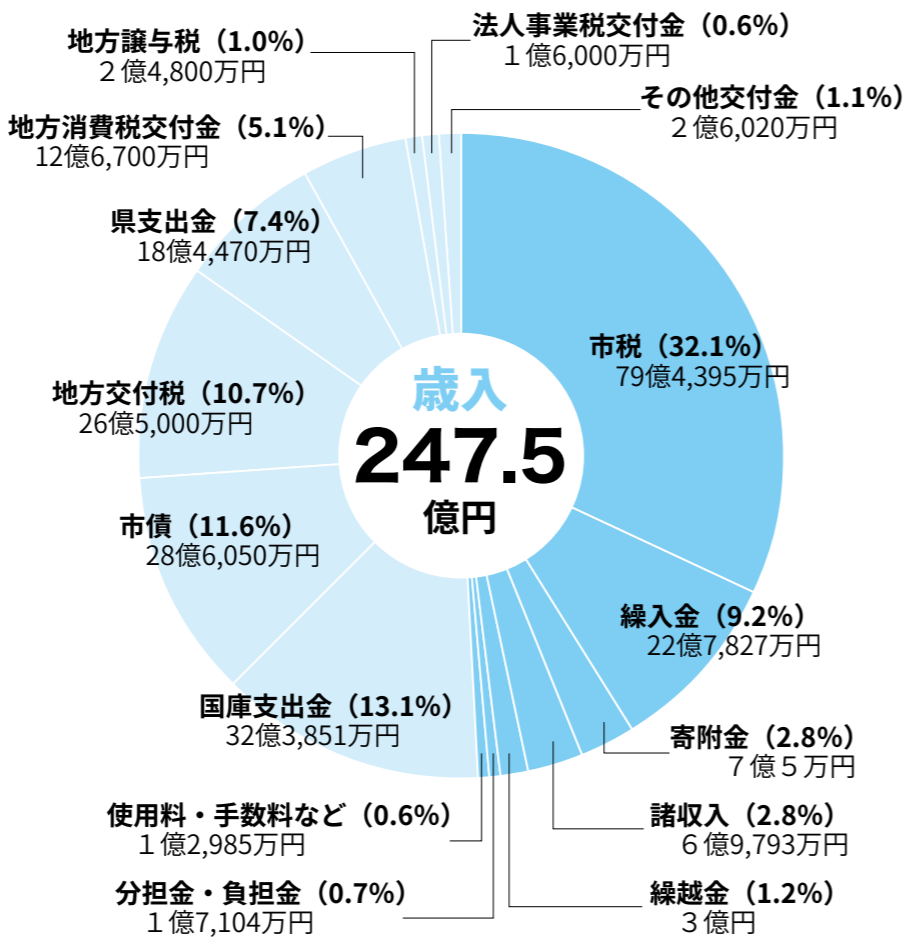
衛生費は、引き続き、生ごみ減量チャレンジ事業や省エネルギー診断奨励金などを実施し、環境にやさしい社会を推進します。

総務費は、NHK公開番組や市民提案事業などの市制施行20周年記念事業のほか、体育館などの公共施設の予約・

各会計の予算額		
会計名	予算額	伸率
一般会計	247億5,000万円	14.1%
特別会計	102億6,042万円	0.9%
国民健康保険	50億2,477万円	△0.5%
後期高齢者医療	7億2,918万円	7.0%
介護保険	44億6,502万円	0.7%
土地取得	3,547万円	27,612.5%
農業集落排水事業	598万円	△32.3%
企業会計	13億6,634万円	2.9%
水道事業	13億6,634万円	2.9%
総合計	363億7,676万円	9.6%

※水道事業会計の予算は収益的支出額と資本的支出額の合計。
※総合計は一般会計、特別会計、企業会計の合計。

依存財源	自主財源
125億2,891万円 (50.6%)	122億2,109万円 (49.4%)



支払いをオンラインで可能にする公共施設予約システムの導入を行い、デジタル化を進めていきます。

土木費は、道の駅「そらっと牧之原」の整備や相良牧之原IC北側開発、海岸防潮堤整備、公園整備事業などを盛り込みました。地域住民の生活利便性の向上のため、生活道路などの改良事業も実施していきます。

5月に開催される全国花のまちづくり牧之原大会の経費も計上しています。消防費は、新設する牧之原消防署棟原出張所の整備、避難所環境整備、静岡地域消防広域化事業に取り組み、災害対応力の強化を図り、市民の暮らしの安全・安心を高めていきます。

農林水産業費は、7月に開業する道の駅「そらっと牧之原」の管理運営事業、オーガニックまきのはら推進事業などを盛り込み、地域作物のブランド化や農業所得の向上につなげます。

用語解説

- ▶**予算** 一般会計（市の行政運営の基本的な経費を経理する会計）、特別会計（特定の事業を行うための会計）、企業会計（民間企業と同様に独立採算で運営する会計）の3つに分かれている
- ▶**歳入** 地方公共団体の会計年度におけるすべての収入
- ▶**自主財源** 地方公共団体が自主的に収入できる財源。地方税、分担金および負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金など
- ▶**依存財源** 国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債など
- ▶**市税** 市に収められた税金。市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など
- ▶**地方交付税** 全国の市町村が標準的な行政サービスが行えるように国から市町村に交付されるお金。国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税などの一定割合の額を再配分するもの
- ▶**国庫支出金・県支出金** 市町村が行う特定の事業に対して、国または県から交付されるお金
- ▶**繰入金** 市の基金（貯金）などから一般会計へ入れるお金
- ▶**諸収入** 延滞金や預金利子、雑入など、他の歳入科目に含まれない収入
- ▶**市債** 国や金融機関などからの借入金（市の借金）。公共施設の整備などの財源を調達するために借り入れる
- ▶**歳出** 地方公共団体の会計年度におけるすべての支出
- ▶**議会費** 市議会を運営するための経費
- ▶**総務費** 行政全般の事務などに関する経費
- ▶**民生費** 高齢者や障がい者に対する福祉や子育て支援など、安定した社会生活を保障するための経費
- ▶**衛生費** 健康増進や疾病予防、環境保全など、市民の健康で衛生的な生活を維持するための経費
- ▶**労働費** 勤労者の福利厚生や雇用対策のための経費
- ▶**農林水産業費** 農業振興のための支援や農業基盤整備のための経費
- ▶**商工費** 商工業や観光の振興、企業誘致、空港利用促進のための経費
- ▶**土木費** 道路や河川など社会資本を整備するための経費
- ▶**消防費** 常設消防（消防署の運営経費）、消防団活動の支援、防災対策のための経費
- ▶**教育費** 教育や生涯学習の充実、文化振興などのための経費
- ▶**公債費** 市債の元金や利子を支払う経費
- ▶**予備費** 予算編成時に予期しなかった支出に対応するための費用

健康福祉

- ▶高齢者補聴器購入費助成金 45万円
- ▶放課後児童クラブ運営事業 1億5,208万円
- ▶小学校入学支援金支給事業 856万円
- ▶こども食堂支援事業 202万円
- ▶こども医療費助成事業 1億9,559万円
- ▶こどもの居場所運営事業 828万円
子どもたちが安心して過ごせる環境で、生きる力を育めるよう、こどもの居場所を運営
- ▶妊婦のための支援給付事業 1,975万円
- ▶不妊治療費助成事業 480万円



無料または安価で食事を提供するコミュニティの場「こども食堂」(イメージ写真)

教育文化

- ▶学習者用端末更新事業 2億213万円
- ▶ICT活用推進事業 6,105万円
学校向け生成AIサービス・授業支援ソフトを導入し、個別最適化された授業の展開を図る
- ▶外国人等児童生徒教育支援事業 1,760万円
- ▶義務教育学校建設事業 12億3,043万円
- ▶大河ドラマ「べらぼう」活用推進事業 3,053万円
- ▶将棋タイトル戦誘致推進事業 982万円
- ▶相良B&G海洋センター改修事業 6,134万円



市史料館で意次侯関連などの特別展を令和8年1月まで開催

都市基盤

- ▶農業集落排水転換事業 5,450万円
- ▶相良牧之原IC北側地域整備事業 1,900万円
- ▶道の駅「そらっと牧之原」整備事業 1億6,560万円
- ▶宅地耐震化推進事業 1,370万円
- ▶新拠点開発推進事業 1億4,380万円
- ▶公園整備事業 4,060万円
油田の里資料館改修など公園環境を整備
- ▶全国花のまちづくり牧之原大会実行委員負担金 1,200万円
令和7年度全国花のまちづくり大会を市内で開催



第31回全国花のまちづくり牧之原大会(写真は「いろ葉」花壇)

夢に乗るまち 牧之原
豊かな自然を活かした
心豊かでアクティブな
暮らしが実現できるまち

令和7年度 主要事業

市の総合計画における7つの重要施策に掲げている項目ごとに、主要事業を紹介します。

ピンク色の事業は、「富士山型ネットワークの充実」「ゼロカーボンと経済成長の好循環の実現」「日本一女性にやさしいまちの推進」「DXの推進」「次代を切り拓く力を育む新しい学校づくり」の5つの重点戦略・プロジェクトに係るものです。

産業経済

- ▶オーガニックまきのはら推進事業 707万円
- ▶緊急経済対策事業(まきペイ) 3,200万円
- ▶スタートアップ支援事業 414万円
- ▶企業立地促進事業 1億1,355万円
- ▶スポーツ合宿等事業費補助金 500万円
- ▶サーフィン大会開催支援事業 490万円
「全日本サーフィン選手権」などの大会開催を支援し、観光交流客数の増加と地域経済の活性化を図る
- ▶沿岸部活性化事業 860万円



10月に静波海岸で開催する「全日本サーフィン選手権」(写真は前年のもの) ©NSA

生活環境

- ▶公共交通推進事業 2億1,293万円
- ▶バス通学定期券補助金 350万円
路線バスの利用を促進し、路線維持や家計支援を目的に高校生などの通学定期券購入を補助
- ▶移住・定住促進事業 5,303万円
- ▶創エネ・省エネ・畜エネ設備設置費補助事業 420万円
- ▶省エネルギー診断奨励金 32万円
- ▶新火葬場整備事業 9,753万円
市内2つの火葬場の老朽化に伴い、両施設を統合し、新たな火葬場を整備



昨年度初めて開催し好評だった「サーフィン移住体験ツアー」

防災

- ▶農村地域防災減災事業 2,790万円
- ▶地頭方漁港海岸防潮堤整備事業 1億5,000万円
- ▶海岸防潮堤(レベル2)整備事業 7,500万円
- ▶静岡地域消防救急広域化事業 9億2,268万円
- ▶牧之原消防署榛原出張所整備事業 2億1,839万円
細江地区に牧之原消防署榛原出張所を新設し、消防力の強化を図る
- ▶避難所用パーテーション購入事業 1,607万円
避難所の環境改善のため、パーテーションを購入



出張所新設などで消防力を強化(写真は牧之原消防署)

市政経営

- ▶市制施行20周年記念事業 560万円
- ▶公共施設予約システム導入事業 1,814万円
オンライン決済やスマートロックにも対応した、市内公共施設のオンライン予約システムを構築
- ▶公民連携まちづくり事業 501万円
- ▶多文化共生推進事業 1,183万円
- ▶ホストタウン推進事業 1,266万円
- ▶地頭方体育館解体事業 5,547万円
- ▶仁田体育館及び仁田アーチェリー場解体事業 7,272万円



投票で決定した市制施行20周年記念ロゴマーク